



株式会社イーストコア様との 「とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス」の契約締結について

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、株式会社イーストコア様（本社：宮城県仙台市青葉区、代表取締役 田中 信行。以下、「当社」）に対し、下記の通り「とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン型）」（※、以下、「とうほう SLF」）を組成しましたのでお知らせいたします。

当行では、2030 年までに合計 1.5 兆円のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げており、今後も多様な金融手法を活用しながら、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

（※）お客さまが設定した野心的な「持続可能な経営目標」（以下、「SPTs: Sustainability Performance Targets」）の達成状況に応じて金利等の条件が連動する商品です。「とうほう SLF」は株式会社格付投資情報センターより、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」の趣旨に沿ったフレームワークである旨のセカンドオピニオンを取得しております。

記

1. 株式会社イーストコア様の概要

所在地	宮城県仙台市青葉区一番町 1-5-16
代表者	代表取締役 田中 信行
設立	2003 年 12 月
業種	産業廃棄物処理業

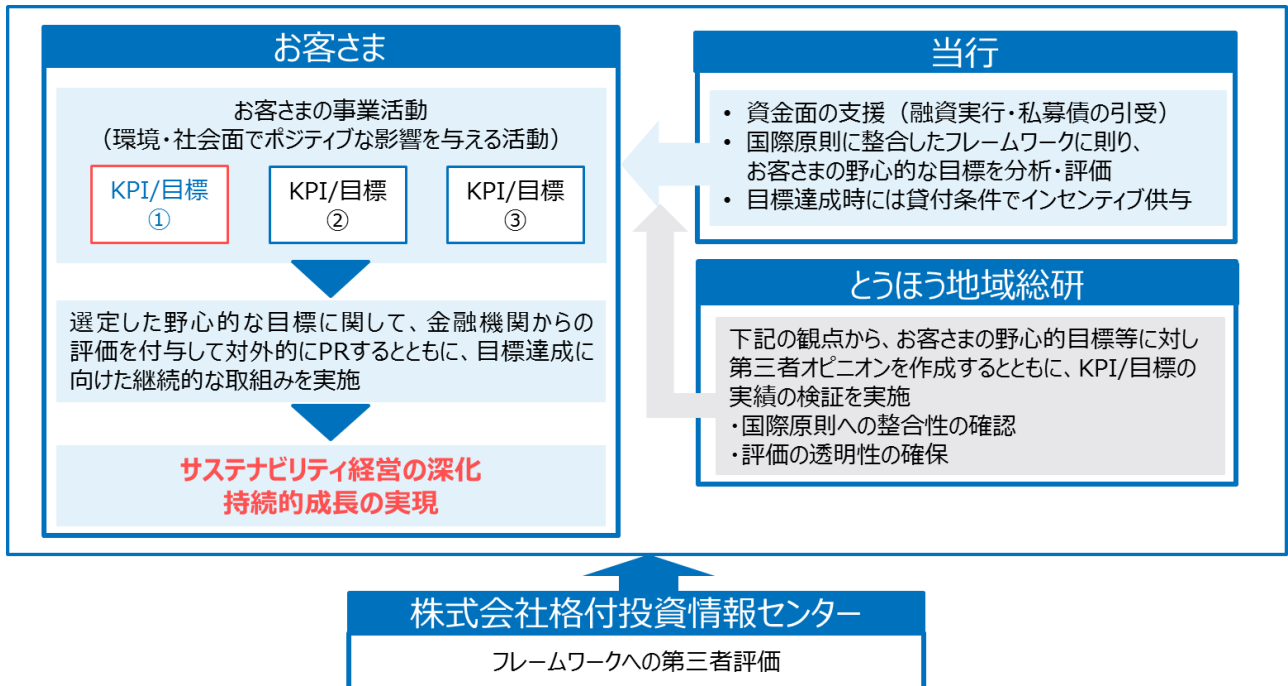
当社は宮城県仙台市に本社を構え、産業廃棄物中間処理、金属スクラップ加工、リサイクル処理事業などを主力事業としております。解体からリサイクル、産廃・スクラップ販売など、ワンストップで一括処理できる技術力が当社の強みです。

2. 本ファイナンス概要

契約締結日	2025 年 3 月 31 日（月）
資金使途	運転資金
SPTs	「廃プラスチック類の受入量」及び「廃プラスチック類の再資源化率」を 2023 年度実績値から前年度比 1%ずつ増加
第三者意見	一般財団法人とうほう地域総合研究所

本ローンにて当社は「廃プラスチック類の受入量」及び「廃プラスチック類の再資源化率」の増加を KPI として選定しております。今回設定する KPI は、廃棄される製品や原材料などの資源を有効活用し、成長の好循環を生む「循環経済（サーキュラーエコノミー）」の考えに基づき、当社の事業戦略と密接な関係にあることから、有意義な取組みであると評価しています。なお、一般財団法人とうほう地域総合研究所（理事長：矢吹 光一）より、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に整合している旨のセカンドオピニオン（内容は別紙をご参照。）を取得しています。

3. とうほう SLF のスキーム図



4. 関連するSDGs



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。

東邦銀行

株式会社イーストコア とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス

発行日：2025 年 3 月 31 日

発行者：一般財団法人とうほう地域総合研究所

一般財団法人とうほう地域総合研究所（以下、「とうほう地域総合研究所」）は、貸付人である株式会社東邦銀行（以下、「東邦銀行」）が株式会社イーストコア（以下、「同社」）に実施するとうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン型）について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

■ オピニオン概要

（１）KPI(Key Performance Indicator)の選定

同社は宮城県仙台市に本社を構え、産業廃棄物中間処理、金属スクラップ加工、リサイクル処理事業などを主力事業としており、資源の回収から再生までをワンストップで提供している。東北のコア（中心）となりサステナブルでエコロジーな社会実現を目指している。

同社は①「廃プラスチック類の受入量」及び②「廃プラスチック類の再資源化率」の増加をKPIとして選定した。同社は環境面の取組みとして「地域から地球のことを考える」の経営理念のもと、環境方針を策定している。KPI は、当該方針に整合した内容となっており、この方針達成に向けた進捗を図るための重要な指標である。

（２）SPTs(Sustainability Performance Targets)の設定

SPTsは同社のKPIである①「廃プラスチック類の受入量」及び②「廃プラスチック類の再資源化率」について2023年度実績値からともに年間1%増加を目標値として設定した。同社は他社が受入困難であり、再資源化ができないものについても積極的に受け入れている。再資源化できないものを受け入れなければ再資源化率を高めることは可能であるが、誰かがやらなければ世の中が困るため、社会的に意義のある取組みを行っている。直近3年間の実績値は受入量を増加させながら再資源化率も伸ばしている。「国内樹脂製品消費量」、「廃プラ総排出量」が減少傾向にある中で「廃プラスチック類の受入量」を継続的に増加させることは成り行きでは達成困難である。そのうえで同時に再資源化率を高めていくことは相応の努力が必要であることから、SPTsの野心性は十分であると判断した。

（３）ローンの特性

同社は東邦銀行との間で協議の上、借入れ条件を決めている。同社はSPTsの達成状況について、報告期限までに東邦銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借

入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入れ条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機づけとなっている。

(4) レポーティング

同社は SPTs の達成状況を確認できる書面を東邦銀行に年 1 回報告する。とうほう地域総合研究所の検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて東邦銀行に提出する。これにより東邦銀行は SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(5) 検証

本ローンの SPTs の達成について毎年 3 月末の値を判定値として設定している。数値についてとうほう地域総合研究所の検証を受け、東邦銀行に書面で報告するとともに、東邦銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成の場合は金利を引き下げる。

1. 借入人の概要

(1) 企業概要

企 業 名	株式会社イーストコア
本 社 所 在 地	宮城県仙台市青葉区一番町 1-5-16
設 立	2003 年 12 月 8 日
資 本 金	30 百万円
売 上 高	5,945 百万円 (2024 年 8 月期)
従 業 員 数	145 人 (令和 4 年 2 月 1 日時点)
事 業 内 容	金属スクラップ買取、産業廃棄物中間処理、産業廃棄物収集運搬、各種建設工事、宅地建物取引、自動車リサイクル、車両整備、板金、塗装、フロン類回収、資材・原料・物品販売
許 認 可	産業廃棄物処分業 産業廃棄物収集運搬業 宅地建物取引業者 特定建設業 古物商 安全運転管理責任者選任事業所 第一種フロン類充填回収業者登録 自動車フロン類回収業者登録 自動車引取業者登録 計量証明事業 廃棄物再生事業者登録 女性のチカラを活かす企業認定

(2) 沿革

2003 年 12 月	有限会社イーストコア 設立 名取ヤード (金属リサイクル施設) 開設
2006 年 3 月	産業廃棄物収集運搬業 (宮城県) 取得
2006 年 5 月	岩沼事務所 開設
2006 年 9 月	古物商 取得
2007 年 6 月	産業廃棄物収集運搬業 (福島県・岩手県・山形県) 取得
2007 年 9 月	解体工事業 取得
2007 年 10 月	第一種フロン類回収業者 登録
2008 年 2 月	一般建設業 (土木、とび土工、ほ装) 取得
2008 年 3 月	岩沼リサイクルセンター (産業廃棄物中間処理施設) 開設

2008 年 4 月	塩釜ヤード（金属リサイクル施設） 開設
2008 年 8 月	本社を塩釜ヤードへ移転
2008 年 12 月	産業廃棄物収集運搬業（青森県） 取得
2009 年 5 月	株式会社へ組織変更 資本金 1,300 万円
2009 年 9 月	自動車フロン類回収業者・自動車引取業者 登録
2011 年 6 月	自動車解体業、自動車破砕業 取得 岩沼リサイクル第 2 工場（産業廃棄物中間処理施設） 開設
2012 年 6 月	岩沼ヤード（金属リサイクル施設） 開設
2012 年 9 月	計量証明事業許可（塩釜・名取・岩沼ヤード） 取得
2012 年 10 月	特別管理産業廃棄物収集運搬業（宮城県） 取得
2013 年 7 月	宅地建物取引業 取得
2014 年 3 月	東京事務所（中央区） 開設 自動車解体業、自動車破砕業 返納
2014 年 4 月	産業廃棄物中間処理業許可（圧縮固化） 追加
2014 年 6 月	資本金 3,000 万円へ増資 空港リサイクルセンター（産業廃棄物中間処理施設） 開設 産業廃棄物収集運搬業（新潟県・群馬県） 取得
2014 年 7 月	特定建設業 取得 産業廃棄物収集運搬業（栃木県・茨城県） 取得
2014 年 8 月	産業廃棄物収集運搬業（千葉県・神奈川県） 取得
2014 年 9 月	計量証明事業許可（空港リサイクルセンター） 取得 産業廃棄物収集運搬業（埼玉県・東京都） 取得
2015 年 3 月	特定建設業 業種追加
2015 年 9 月	仙台港ヤード（金属リサイクル施設 保税蔵置場） 開設 宮城県産業廃棄物協会へ入会
2015 年 12 月	岩沼リサイクル第 2 工場、岩沼事務所を空港リサイクルセンターへ統合
2016 年 2 月	東京事務所を横浜事務所として横浜市中区に移転
2016 年 6 月	一般社団法人日本 R P F 工業会へ入会
2016 年 9 月	特定建設業（解体工事） 業種追加 計量証明事業許可（仙台港ヤード） 取得
2016 年 11 月	みちのく EMS 認証（本社・空港リサイクルセンター） 取得
2017 年 9 月	E.C.Factory（自動車整備工場） 開設
2017 年 10 月	第一種フロン類充填回収業者 登録
2017 年 12 月	廃棄物再生事業者 登録
2018 年 3 月	優良産廃事業者 登録

2018年11月	南相馬ヤード（金属リサイクル施設） 開設 計量証明事業許可（南相馬ヤード） 取得
2019年7月	特定建設業（電気工事） 業種追加
2019年9月	名取営業所（土木部） 開設 女性のチカラを活かす企業 認証
2019年12月	仙台市青葉区に本社移転
2020年4月	本社ビルを ECビルに名称変更
2021年1月	特定建設業（管工事） 業種追加
2021年8月	岩沼 ENSA（金属シュレッダープラント・中間処理施設）開設 岩沼ヤードを岩沼 ENSA へ統合
2021年9月	計量証明事業許可（岩沼 ENSA） 取得



■現在の本社

（３）事業概要

同社は宮城県仙台市に本社を構え、産業廃棄物中間処理、金属スクラップ加工、リサイクル処理事業などを主力事業としている。解体からリサイクル、産廃・スクラップ販売など、ワンストップで一括処理できる技術力が当社の強みである。宮城県を中心としながら他県からも廃棄物を積極的に受け入れており、適切な選別実施により再資源化率向上に努めており、作業工程の自動化・省力化や最新技術の導入により効率的かつ先進的なリサイクルが可能となっている。

同社は、事業にかかる許認可に加えて、みちのくEMS認証¹、優良産廃処理事業者認定、女性のチカラを生かす企業認証など、常に企業価値を高める施策を実施し、対外的な信用力

¹ 国際規格ISO14001を基本として、中小規模の事業者や環境問題に関心のある組織がシステム構築をできるように開発した企業価値を高める地域版環境マネジメントシステム。

向上に努めている。



■ 中間処理の流れ



■ 空港リサイクルセンター



■ 岩沼 ENSA²

² 産業廃棄物中間処分と金属スクラップ加工の複合施設であり、金属と廃プラスチックなどの一体不可物をシュレッダーと呼ばれる高速回転破碎機にて破碎処理可能。East-core Ninokura Sustainable Arcadia の頭文字を取り、ENSA という。

(4) 経営理念・サステナビリティ

同社は、産業廃棄物中間処理業を通じ、環境保護に積極的に努め、お客様や地域社会に喜ばれる会社を目指すために、以下の通り環境方針を定め、環境管理を実施しながら、日々の業務に取り組んでいる。

1. 事業活動を通して、環境汚染の防止に努め、環境の継続的改善活動を達成します。また、当社の事業活動で適用される法令・規則を遵守します。
2. 産業廃棄物をごみとして処理するのではなく、再生資源として循環型社会形成に貢献します。
3. 環境保護活動に積極的に参加し、地域との環境コミュニケーションを図ります。
4. 環境方針は、環境目的・目標の設定の枠組みとなるようにし、見直す仕組みを作ります。
5. 環境保護意識を高めるため、全従業員に環境方針を周知徹底し、環境対策に日々取り組みます。また、必要に応じて広く一般に公開します。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

同社は①「廃プラスチック類の受入量」及び②「廃プラスチック類の再資源化率」の増加を KPI として選定した。

(2) KPI の重要性

A. サステナビリティ戦略と KPI の関係

既に述べた通り、同社は環境面の取組みとして「地域から地球のことを考える」という経営理念のもと、環境方針を策定している。今回の KPI は当該方針に整合した内容となっており、事業戦略上重要な位置付けの指標である。品目全体で見た場合、再資源化率が 100%を達成している項目や、再資源化出来ず埋め立てるしかないもの等があり、直近期（2023 年度）の再資源化品目をみると、全体の約 1/4 相当を占める廃プラスチック類は再資源化率が約 66%程度に留まっていて、同社としては優先してリサイクル率向上に取組む必要性あり。

KPI として定めた①「廃プラスチック類の受入量」及び②「廃プラスチック類の再資源化率」を向上することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「12. つくる責任 つかう責任」のターゲット「12.2 2030 年までに、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」「12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	12.2 2030 年までに、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

B. KPI の有意義性

同社は、資源の少ない日本において再利用できる廃棄物を再資源物として循環することが地球環境の保護につながるため、「資源循環型社会」を目指す考え。経営方針「地域から地球のことを考える」に沿った環境配慮型の KPI となっており、当社の事業戦略とも整合している。廃棄物の発生を抑制し、循環資源はできる限り 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を実施することで資源を循環させる仕組みを作り、環境への負荷を最小限に抑えた社会を目指すことを目的とした循環型社会形成推進基本法では、第 5 次循環型社会形成推進基本計画にお

いて、廃棄される製品や原材料などの資源を有効活用し、成長の好循環を生む「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行を目指す方針が初めて明記され、「国家戦略として関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題」として強調されている。「廃棄物の受入量」の増加は、使用済み製品回収の推進を示し、「再資源化率」の高さは高品質な再生材の安定供給を示すことから、循環型ビジネスモデルのパフォーマンスを示す重要な指標であり、今回設定する KPI は、サーキュラーエコノミーの考えに基づき当社の事業戦略と密接な関係にあることから、有意義なものであるといえる。

品目別受入量及び再資源化率（実績値）

2023年度（2023年4月乃至2024年3月）

単位：t

品目	受入量	再資源化量	再資源化率
廃プラスチック類	20,240.663	13,407.837	66.2%
木くず	17,620.373	17,201.702	97.6%
紙くず	5,241.809	4,609.594	87.9%
繊維くず	228.894	228.822	100.0%
がれき類	3,238.450	697.164	21.5%
コンクリートがら	16,231.090	16,231.090	100.0%
アスコンがら	3,032.092	3,032.092	100.0%
廃石膏ボード	2,691.977	2,218.720	82.4%
ガラス陶磁器くず	8,756.326	131.650	1.5%
水銀使用製品産業廃棄物（蛍光管）	66.554	66.554	100.0%
金属くず	6,935.936	6,935.936	100.0%
建設混合廃棄物（埋立向け）	507.436	0.000	0.0%
合計	84,791.600	64,761.161	76.4%

※同社作成



木くず

建設業に係るもの（工作物の新築、改築または除去により生じたもの）、木材・木製品製造業等から生じた木くず、貨物流通のために使用したパレット等



ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

ガラス類、製品の製造過程で生じるコンクリートくず、レンガくず、セメントくず、陶磁器くず等



廃石膏ボード

廃石膏ボード（ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず）



がれき類

工作物の新築、改築または除去により生じたコンクリート破片、アスファルト破片、その他これらに類するもの等



廃プラスチック類

フレコンバッグ、土のう袋、合成繊維などの軟質プラスチック



廃プラスチック類

カラーコーン、プレスト管、塩ビ管などの硬質プラスチック



紙くず

建設業に係るもの（工作物の新築、改築または除去により生じたもの）、製紙業、紙加工品製造業等から生じた紙くず等



金属くず

鉄鋼又は非鉄金属の破片、研磨くず、切屑くず等



繊維くず

建設業に係るもの（工作物の新築、改築または除去により生じたもの）、繊維工業等から生じた繊維くず等



その他混合廃棄物



金属複合物

■ 同社の産業廃棄物の取扱許可品目

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は KPI である①「廃プラスチック類の受入量」及び②「廃プラスチック類の再資源化率」について 2023 年度実績値から年間 1%増加を目標値として設定した。2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）を開始時期として、2028 年度（2028 年 4 月～2029 年 3 月）まで以下の目標を設定している。達成目標は、当局への報告を基準に設定されている。また、SPTs は同社内で、達成状況を定期的に確認・協議する。

【① 廃プラスチック類の受入量(SPTs)】

年 度	2024	2025	2026	2027	2028
受 入 量 (t)	20,443	20,648	20,854	21,063	21,273
前年度増加率	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

【② 廃プラスチック類の再資源化率(SPTs)】

年 度	2024	2025	2026	2027	2028
再資源化(%)	67.2	68.2	69.2	70.2	71.2
前年度増加率	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

(2) SPTs の野心性

A. 同社の長期的パフォーマンス（過去の実績）との比較

同社の過去 3 年間の実績は下記の通り。

【①廃プラスチック類の受入量】

年 度	2021	2022	2023
受 入 量 (t)	18,519.858	18,923.561	20,240.663
前 年 度 増 加 率	-	2.1%	6.9%

【②廃プラスチック類の再資源化率】

年 度	2021	2022	2023
再 資 源 化 率 (%)	64.4	65.2	66.2
前 年 度 増 加 率	-	0.8%	1.0%

一般社団法人プラスチック循環利用協会の資料によると、2023 年の「国内樹脂製品消費量」は前年比 7 % 減少、「廃プラ総排出量」も前年比 6 % 減少している。一方で有効利用率は 89%と 1 ポイント増加した。

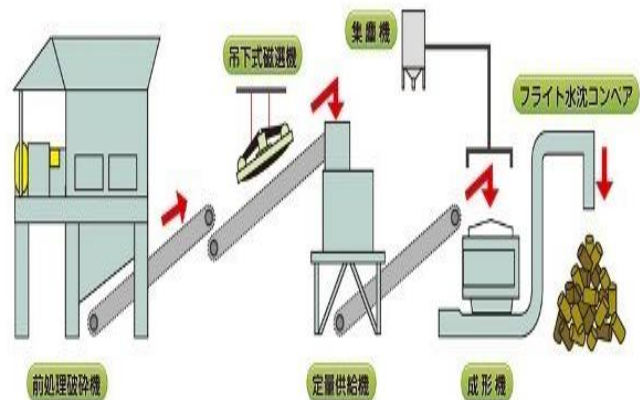
再資源化率の水準については、国内の有効利用率と単純に比較すれば乖離があるように見える。しかし、当社は他社が受入困難であり、再資源化ができないものについても積極的に受け入れていることから、当社の過去のトラックレコードを元に野心性を判断した。再資源化できないものの処分についても誰かがやらなければ世の中が困るため、当社は社会的に意義のある取組みを行っている。

直近 3 年間の実績は一定の受入量を確保しながら再資源化率も伸ばしている状況であるが、一過性の要因等も有る。顧客ニーズに応えこれまで廃プラスチック類の受入量を増やしてきたが、プラスチック資源循環促進法が施行され徐々に浸透してきた。同法では、プラスチック製品の設計や製造の段階から廃棄まで、プラスチックを扱うすべての自治体や事業者を対象に、包括的にプラスチック資源が循環する仕組み「3R + Renewable」の構築を目指して制定された。プラスチック資源循環戦略では、マイルストーンにおいて 2030 年までにワンウェイプラスチックを累積 25%排出抑制することが目標として掲げられており、今後は、さらにプラスチック類発生自体が減少する中で、良質な資源確保の競合が激化し、受入量を現状維持していくのも難しい時代となっていくことが想定される。今後成り行きでの目標達成は困難で相応の努力が必要であり、そのためには新たな設備投資等の実施により設備を効率の良いものに入れ替え処理能力を上げるといった工夫が必要である。

上述の通り、継続的に再資源化量を増やししながら同時に再資源化率を高めていくことは相応の努力が必要であり、2 項目ともに SPTs を達成することは難しく、大きな変革が必要であると考えられるため、同社の SPTs は野心性があると判断できる。



■プラスチック資源循環戦略（概要）（出典：環境省）



■ RPF 製造施設（圧縮固化施設）

各種中間処理施設では、再生可能な廃棄物を適正処理し、サーマルリサイクル（燃料化）、マテリアルリサイクル（原料化）として各方面に納入される。サーマルリサイクルでは、主に産業廃棄物由来の固形化燃料（RPF）に生まれ変わり、RPFは石炭や重油といった化石燃料の代替品として用いられ、化石燃料の使用を抑えることによりCO₂を削減し、地球温暖化防止に貢献している。

(3) 達成方法と不確実性要素

同社が設定した野心的な目標の達成に向けて、
人的資源を多く投入しても同社のような業界では費用対効果が見合わないため、新しいサテライト施設の設置や設備投資により更なる廃プラスチック類の受入量増加、再資源化率の増加を目指していく。

一方、SPTs の達成に影響を及ぼしうる要素としては、設備の予期せぬ停止等が考えられる。

(4) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関であるとうほう地域総合研究所からセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は東邦銀行との間で協議の上、借り入れ条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに東邦銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借り入れ条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機づけとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を東邦銀行に対し、年に 1 回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者であるとうほう地域総合研究所による検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて東邦銀行に提出することとなっている。東邦銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に一回、とうほう地域総合研究所による検証を受け、その結果を東邦銀行に書面で報告することとなっている。

東邦銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き

下げる。

以 上



一般財団法人とうほう地域総合研究所 組織概要

名 称 : 一般財団法人とうほう地域総合研究所

代 表 者 : 理事長 矢吹 光一

所 在 地 : 〒960-8041
福島県福島市大町4番4号 東邦スクエアビル 3階

業 務 内 容 : 調査研究業務、コンサルティング業務、出版業務、その他事業

電 話 番 号 : 024-523-3171

F A X : 024-522-5663

設 立 : 1982年7月1日

留意事項

1. とうほう地域総合研究所の第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施するとうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンスについて、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

とうほう地域総合研究所は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 東邦銀行との関係、独立性

とうほう地域総合研究所は東邦銀行の関連機関としての位置付けであり、東邦銀行および東邦銀行のお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書に係る調査、分析、コンサルティング業務は東邦銀行とは独立して行われるものであり、東邦銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. とうほう地域総合研究所の第三者性

借入人ととうほう地域総合研究所との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はとうほう地域総合研究所が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止します。